

《学校法人会計》

消費収支予算(総括)

(単位:千円)

	科目	予算額
消費収入の部	1 学生生徒等納付金	18,867,002
	2 手数料	599,479
	3 寄付金	1,350,093
	4 補助金	4,495,952
	5 資産運用収入	2,209,329
	6 資産売却差額	0
	7 事業収入	11,921,980
	8 医療収入	59,769,988
	9 雑収入	2,208,732
		[A] 帰属収入合計
	[B] 基本金組入額合計	▲23,311,643
	[C] 消費収入の部合計 ([A]+[B])	78,110,912
消費支出の部	1 人件費	44,272,130
	2 教育研究経費	46,722,414
	3 (医療経費)	(19,917,141)
	4 管理経費	3,622,222
	5 借入金等利息	110,377
	6 資産処分差額	98,183
	7 徴収不能引当金繰入額等	90,942
	8 予備費	300,000
	[D] 消費支出の部合計	95,216,268
収支差額	[E] 当年度帰属収支差額 ([A]-[D])	6,206,287
	[F] 当年度消費収支差額 ([C]-[D])	▲17,105,356
	[G] 前年度繰越消費収支差額	▲2,982,527
	[H] 翌年度繰越消費収支差額 ([F]+[G])	▲20,087,883

【消費収入の部について】

消費収支予算の帰属収入は、学生生徒等納付金188億6,700万円、補助金44億9,600万円、事業収入119億2,200万円、医療収入597億7,000万円など、帰属収入は1,014億2,300万円[A]となる見込みです。

【7事業収入について】

事業収入119億2,200万円には、生剤研譲渡益による収益事業会計からの繰入収入として、収益事業収入61億8,800万円が含まれています。

【基本金組入額について】

基本金組入額は、教育研究活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから、土地・建物・構築物などの施設関係、教育研究用機器などの設備関係、施設設備の建設のために借り入れた借入金の返済額、および基金などを組み入れた金額であり、当年度は233億1,200万円[B]となる見込みです。

【消費支出の部について】

人件費442億7,200万円、医療経費を含む教育研究経費467億2,200万円、管理経費36億2,200万円など合計952億1,600万円[D]を計上しました。

【帰属収支差額について】

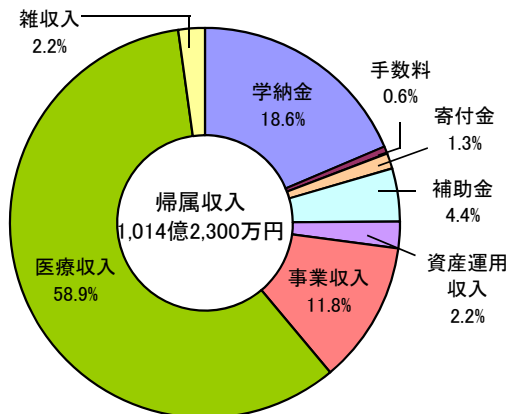
帰属収支差額[E]は62億600万円の収入超過となり、帰属収支差額比率([E]/[A])は、6.1%となる見込みです。

【収支差額について】

消費収支計算における収支の均衡状態は、消費収入[C]781億1,100万円と、消費支出[D]952億1,600万円の差額で表され、当年度消費収支差額[F]は171億500万円の支出超過となります。

(注1) 支出の部[3 医療経費]は、[2 教育研究経費]の内数である。

別表1《帰属収入の構成》



別表2《帰属収入に対する消費支出の構成》

